



下記のとおり、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成4年規則第9号）第4条の規定に基づいて告示します。

令和4年5月27日

札幌市長 秋元 克広



記

1 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市都市局建築部建築保全課事務係 電話 011-211-2816 FAX 011-218-5142

2 入札に付する事項

- (1) 役務の名称 白石区役所ほか消防用設備点検業務
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 契約日に示す着手の日から令和5年3月16日までとする。
- (4) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4～令和7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「建物設備等保守管理業」に登録されていること。
- (3) 令和4～令和7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、所在地区分が「市内」に登録されている者。
- (4) 消防設備士（甲種第1類・第2類・第4類・第5類・乙種第6類・第7類、又は乙種第1類・第2類・第4類～第7類）、又は消防設備点検資格者（第1種・第2種）の資格を有する者を当該業務に配置できる者。
- (5) 誘導灯及び誘導標識の点検については、消防設備士（甲種第4類、乙種第4類又は乙種第7類）のうち電気工事士又は電気主任技術者の免状の交付を受けている者、又は消防設備点検資格者第2種の資格を有する者を当該業務に配置できる者。
- (6) 防火対象物定期点検報告に該当する施設は防火対象物点検資格者を、防災管理点検報告に該当する施設は防災管理点検資格者を当該業務に配置できる者。
- (7) 過去2年間に同一年度において複数の防火対象物の消防設備点検を、元請として履行した実績のある者。
- (8) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立て

がなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

- (9) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (10) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

4 入札書の提出方法等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ場所
上記1に同じ。
- (2) 入札書の受領期限
令和4年6月14日（火）17時00分（必着）
- (3) 入札書の提出方法
入札書は、別紙1の様式にて作成し、持参又は送付により提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所
令和4年6月15日（水）13時35分
札幌市都市局建築部大会議室（札幌市中央区北1条西2丁目 市役所9階北側）

5 入札手続等

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

- (3) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。

- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記イの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査（事後審査方式）する。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日(原則として開札日)の翌日から起算して3日以内(土曜日、日曜日及び休日を除く。)に、入札説明書に示す書類(上記3に掲げる入札参加資格を有することを証する書類)を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札と見なし無効とする。

ウ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、新たな落札候補者として、上記イの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) 詳細は入札説明書による。